



原油先物3年ぶり高値付近、OPECプラス会合を注視

[1日 ロイター] - 米国時間の原油先物は上昇。清算値は週初に付けた3年ぶり高値近辺となった。

北海ブレント原油先物の清算値は0.97ドル(1.2%)高の1バレル=79.28ドル。週間では4週連続で上昇した。

米WTI原油先物は0.85ドル高の75.88ドル。週間では6週連続の上昇となった。

ブレント先物は年初来50%超上昇し、28日には3年ぶり高値となる80.75ドルを付けている。

4日に開催される石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」の閣僚級会合では、協調減産の段階的な縮小を維持するとみられている。複数の関係者によると、増産幅拡大も視野に入れた話し合いを続けているという。

OANDAのシニアマーケットアナリスト、エドワード・モヤ氏は「OPECプラスが計画通り、11月にも日量40万バレルの増産を行うだけであれば、原油は近いうちに90ドルまで上昇するだろう」と指摘。日量60万バレルに満たない増産は原油高をもたらすとの見方を示した。

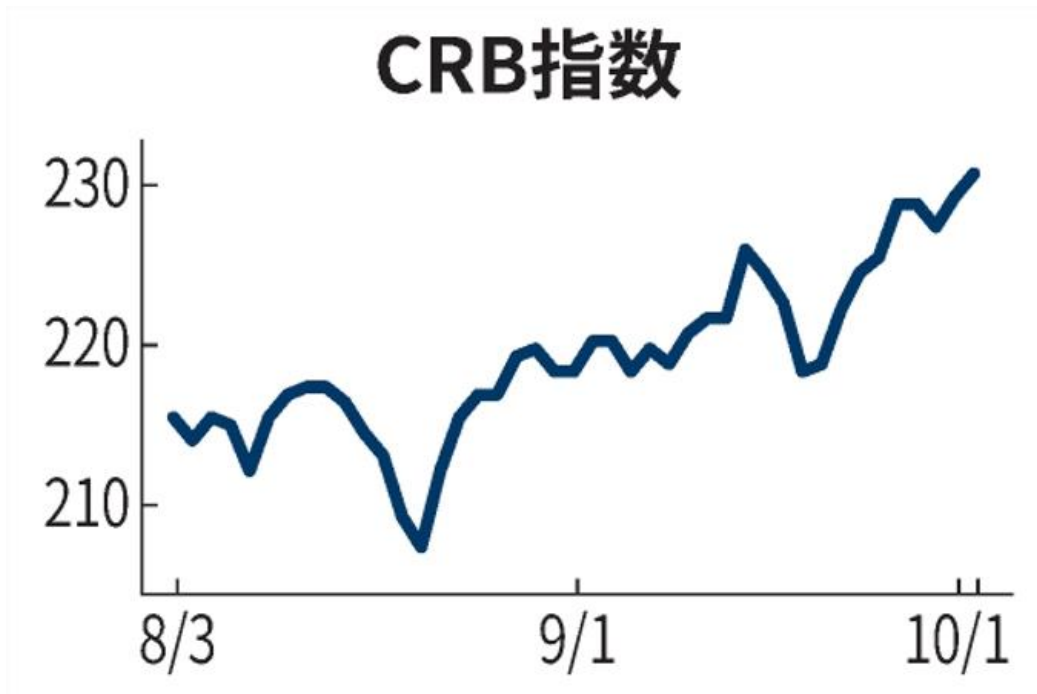


産油国、増産ペース維持か

原油相場は上値を試す展開になりそうだ。4日に石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどで構成する「OPECプラス」が閣僚級会合を開く。市場関係者の間では、毎月日量40万バレルの増産ペースを据え置くとの見方が支配的だ。

天然ガス高騰に伴う代替的な需要の増加や米国のハリケーン被害により需給の逼迫感は強い。増産が決まらなければ相場の上昇圧力が一段と強まり、米国の原油先物の期近物が7月上旬の年初来高値（76.98ドル）を超える可能性もある。米金利の上昇加速と株安につながりかねず、産油国の生産方針が重要な局面だ。

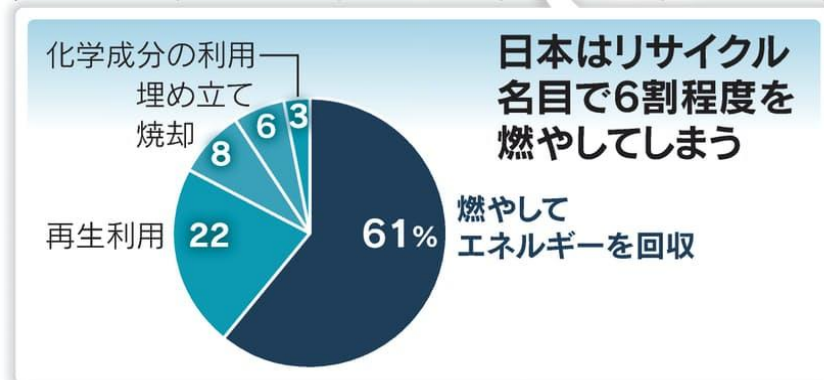
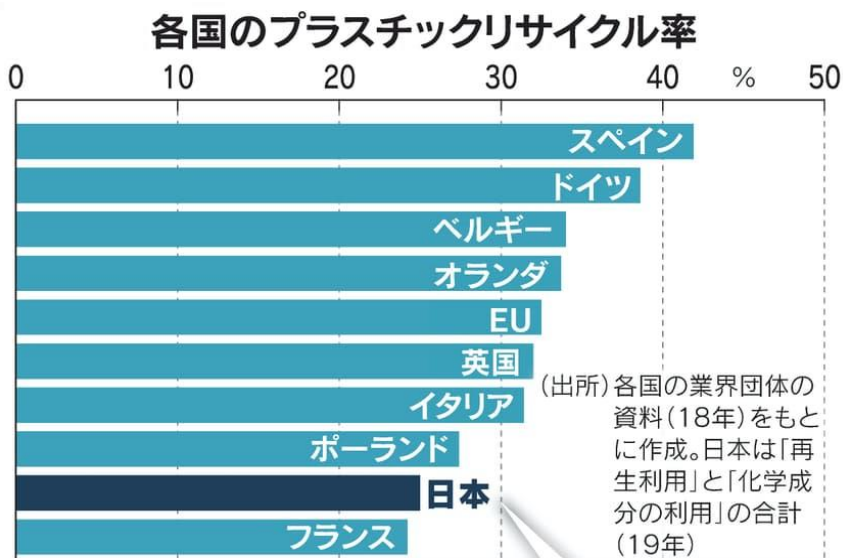
欧州の天然ガス価格も高値が続きそうだ。金融情報会社リフィニティブが算出する指標価格は前週だけで3割近く急伸した。ノルウェーのエネルギー大手エクイノールは1日からガス輸出を年20億立方メートル増やせるようになったが、欧州の在庫不足解消には足りず、供給不安は当面続きそうだ。



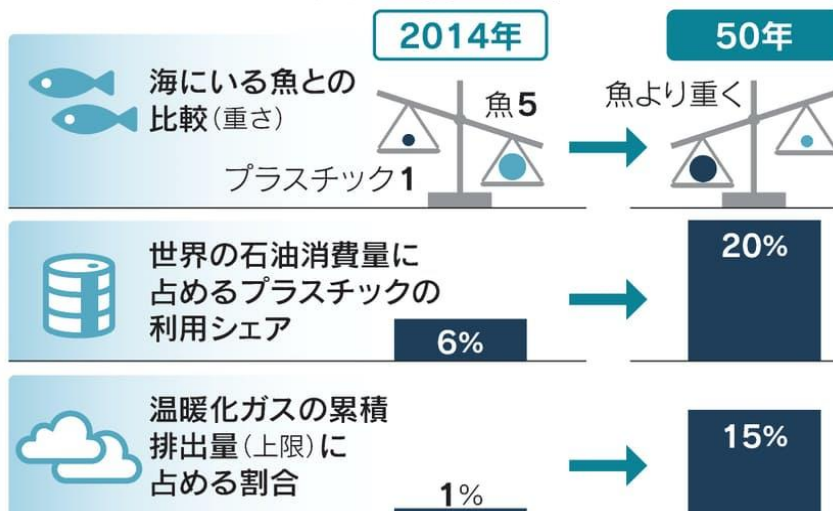


危うしリサイクル先進国、日本は欧州に大きく見劣り その①

ごみ問題への対応力がグローバルな製品競争力を左右する条件になり始めた。起点は「循環経済（サーキュラーエコノミー）」という考え方だ。このほど欧州が打ち出したスマートフォン充電器の規格統一という突然の方針発表には、見逃してはいけない新たな関門の存在がうかがえる。日本企業はクリーンな製品競争に勝ち残れるのか。



プラスチックを使い続けると…



(出所) 経産省などの資料をもとに作成

グラフィックス 仙石奈央



危うしリサイクル先進国、日本は欧州に大きく見劣り その②

欧州委員会は9月、域内で販売するスマホなどの充電端子を「USBタイプC」に統一するとした法案を公表した。アップルの「iPhone」は独自規格を採用しており、デジタル機器の覇権争いで先手を打ったと受け止められた。だが同委がツイッターで書き込んだのは「引き出しに充電器がたくさん入っていませんか」。規格統一の大きな狙いの一つは「ごみの削減」と主張した。

欧州は急速に普及したスマホやタブレット端末に使う充電器の規格が3つ以上乱立し、年間約1万1千トンが「E-WASTE」（電子ごみ）になっているとらむ。規格統一で1つの充電器を使い回せるようになればごみは減る。2億5000万ユーロ（約320億円）の消費者支出の抑制にもつながるとみている。

循環経済で主導権を握り、製品のあり方や消費者の行動を変えていく様子は気候変動対策と構図は同じだ。欧州はディーゼル車やガソリン車の2035年以降の新車販売禁止や、石炭火力発電停止などに踏み込んだ。循環経済でも先行し、欧州企業が活躍できる市場を創造しようとしている。ごみ削減やリサイクルは「環境対策」であり「経済対策」といえる。

欧州の強気の背景には域内のリサイクル率の高さがある。廃プラスチックのリサイクル率でスペインは42%、ドイツは38%、EU平均は32%だ。いわゆる「ごみ」のリサイクル率でもドイツは67%。オランダなども高い。国立環境研究所の河井紘輔主任研究員は「欧州は1999年制定の埋め立てを段階的に減らす指令が契機になった」と分析する。こうして早くからリサイクルにかじを切った。

日本は埋め立て地が少ない点では欧州と同じだが、最終処分量を減らすために選んだのが焼却処理だった。日本は焼却の技術に優れる。廃プラ処理では熱エネルギーを活用して「リサイクル率」は8割と説明してきた。だが燃やせば温暖化ガスが出る。欧州などでは「エネルギー利用」などとされ、リサイクルの定義に当てはまらない。国際基準では、日本のリサイクル率は25%にまで落ちる。ごみでも20%程度にとどまる。

欧州の一部の国では、リサイクルが資源枯渇や自然災害に備える安全保障の問題だとの認識が浸透している。プラスチックは衛生的との考えから1950年代に本格的な利用が始まり、2015年の排出量は3億トンにもなる。廃プラが野生生物の胃袋から見つかるなど環境汚染の深刻さが認識される一方で、生活に欠かせない素材となった。

英国の財団によれば、世界中がプラスチックを使い続けると石油消費量に占めるプラスチック利用のシェアが14年の6%から50年には2割になり、石油への依存度が高まる。焼却処分すれば、温暖化ガスの累積排出量（上限）に占める割合も14年の1%が50年に15%に達する。

欧州委員会は「欧州グリーンディール」の一環で、主要なプラスチック製品に再生材料の使用拡大を求める方針だ。欧州の産業団体プラスチック・ヨーロッパも歓迎する。欧州内では電気自動車（EV）用電池に再生素材の使用を義務づけるべきだとの意見もある。

15年に温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が採択され、温暖化ガスの排出に厳しい目が向けられると焼却処分も問題化した。廃プラについて小泉進次郎環境相は6月の記者会見で「焼却を海外ではリサイクルとは言わない」と語った。廃プラを資源として輸入していた中国や東南アジアが17年ごろから環境問題を理由に輸入の規制を始め、追い打ちをかける。「日本は処理のあり方を根本から見直す必要がある」（河井主任研究員）



危うしリサイクル先進国、日本は欧州に大きく見劣り その③

欧州で新たなルールが施行されれば、日本企業にも影響が出る。手をこまぬいてはいられない。経団連などは3月、循環経済パートナーシップを立ち上げた。ソニーグループがヘッドホンの包装材をプラスチックから紙に置き換えた例や、岩谷産業とリコーが植物原料の食品トレーを開発する取り組みなどを共に学ぶ。国際シンクタンクによれば、30年には循環経済の規模は540兆円にまで膨らむ。日本が出遅れを挽回できるかは官民それぞれの意識改革にかかっている。

<Review 記者から>国・企業、ルール作り参画を

これまで日本や米国、欧州などの限られた先進国のみが経済繁栄を享受してきた。21世紀に入って中国など新興国の急成長によりその均衡は破られた。

同時に大量の廃棄物や温暖化ガスも地球にあふれるようになった。気候変動対策とともに、廃プラスチック問題などを克服する循環経済は人や社会が持続的に生活するうえで不可欠な存在となってきた。レジ袋など身の回りの多くの製品が循環経済に関わる。

世界が動き出すなかで目立つのは日本の出遅れだ。優れた省エネ技術などをもつ日本は、リサイクルでも先進国を自負してきた。

しかし廃棄物の焼却処分によるエネルギー回収をリサイクルに含める独自の手法でリサイクル率を計算し、いつの間にか欧州に先行された。

独自のルールで「ガラパゴス化」した構図は脱炭素などさまざまな分野でも見受けられる。

デジタル化やグリーン化が進んだ社会では、循環経済の重要性はさらに増す。希少なレアアースなどを多く使う電気自動車（EV）などは再利用抜きにして生産を続けることはできない。こうした分野でも日本企業の存在感は薄い。

特に欧州は矢継ぎ早に新指針を発表している。単に環境に優しいことをアピールするだけではなく、新たな市場で主導権を握ろうとの思惑も透けてみえる。日本もまずは国・企業が率先してルール作りに参画することが大事だ。

プラスチックをめぐる国内外の動き

1907～70年ごろ

プラスチックの発明と実用化、普及

1972年～

研究者が海洋プラスチックごみ問題を指摘

1999年～

欧州がごみの埋め立てからリサイクルにかじ

2019年

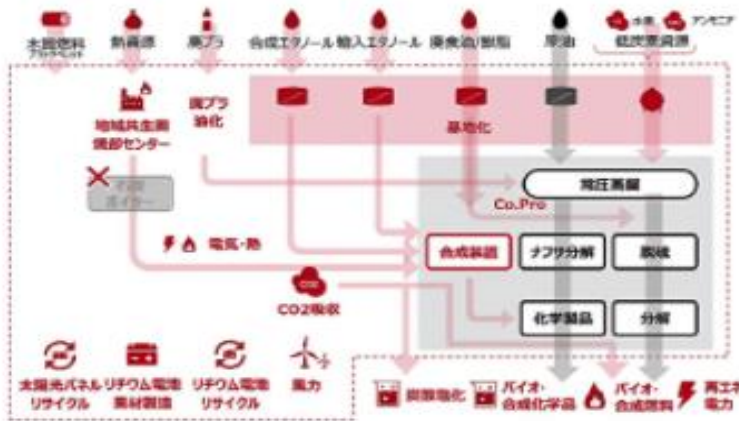
G20大阪サミットで海洋プラごみ対策の必要性で一致



2020～21年

日本、欧州、カナダなどでプラ使用量削減が本格化

2030年までにCNXセンターのモデルを構築



石油コンビでごみ焼却

出光、地域から受け入れ

熱源に利用
「脱石炭」へ

出光興産は、2030年までにコンビナートで近隣地域の廃棄物を焼却する「地域共生圏焼却センター」の設立を目指す。焼却センターから排出された熱を、製油所などの石油精製プロセスに利用することも視野に入れる。将来的に、全国3か

所で保有する石炭ボイラーの段階的な縮小につなげる構想だ。コンビナートの資産を有効活用しつつ、二酸化炭素(CO₂)排出削減をねらう。

地域共生圏焼却センターは、カーボンニュートラルなコンビナートとして、同社が掲げる「CNXセンター」構想の1環。今年5月に公表された。廃食用油や水素の導入といった、新たなコン

ビナート像を模索している。廃プラスチックのケミカルリサイクルや燃料アンモニアの導入に関しては、すでに実証検討が進んでいる。

カーボンニュートラルを目指すうえで課題となるのが、CO₂排出量。大きい石炭ボイラーのあり方だ。出光興産では、ゴムの木の破材を平炭化したフラックベレット(木質バイオマス)や燃

料アンモニアの混焼による低炭素化について研究開発を進めている。熱源を確保するうえで新たな選択肢となるのが焼却センターの導入だ。「焼却センターの熱を製油所で利用することで、製油所で作っていた熱源が不要になる。まずはCO₂排出量の最も大きい石炭ボイラーから稼働を下げ、最終的には止めるということも考えている(技術・C

NX戦略部)という。石油元売り各社では、製油所などの製造部門にばく大な資産が投入されている。各社の有価証券報告書では、出光興産の千葉事業所には3000億円超、ENEOSの川崎製油所には2800億円超が帳簿価値として計上されている。こうした資産をカーボンニュートラルの時代にいかにつなげるかが課題だ。広大な土地や用役、精製設備などの既存の資産を生かす、地域ごみを収集する焼却センターに加え、水素やケミカルリサイクルでも新たなビジネスに結びつけようとしている。

ウメト インフォメーション

2021年 10月 4日 担当 小松

国交省・村山一弥道路局長が会見／予防保全とDXで持続可能な道路網構築



村山一弥道路局長

国土交通省の村山一弥道路局長が日刊建設工業新聞社など専門紙各社の取材に応じた=写真。7月1日付で就任した村山局長は「近年、若い人やエンジニアが減少している。いかに効率的にやっていくかが、全ての現場で求められている」と指摘。予防保全への転換やDX（デジタルトランスフォーメーション）で持続可能な道路ネットワークを築き、「重要なインフラを、次世代の国民に引き継いでいく」と表明した。

自治体管理で修繕が必要な橋梁は約4万橋残り、今のペースだと予防保全への転換には約20年が必要という。「要補修ストックを早く減らすには、予算の確保が極めて重要だ」と述べ、2022年度予算の増額確保に意欲を示した。「悪くなる前に補修した方が、結果的に財政負担も減る。自治体や財政当局と一緒に考えていく」と取り組み方針を語った。

国交省は道路施設の諸元や劣化状況、補修履歴などをデータベース（DB）に集約する「xROAD（クロスロード）」の実現を急いでいる。村山局長は「（修繕工事の際は）類似の事例や効果的な補修方法を効率的に見つけられ、設計や発注が省力化できる」と意義を強調し、人員や費用の削減効果に期待を示した。

赤外線カメラを使った舗装の劣化診断など、維持管理の効率化につながる新技術は積極的に導入する考え。だが現時点では「適用できる分野は、よく考えた方がいい」とも述べた。「『安全』のお墨付きを与えることになり、見落としは許されない。もう少し精度を上げていく必要がある」との認識を示した。

高規格道路の整備は「中期的な目標に沿って整備・管理していく」方針。国交省は各都道府県が持つ道路ネットワークの構想を地方整備局ごとにとりまとめ、「新広域道路交通計画」として6～7月に公表している。自治体からは整備促進を求める声大きいといい、「すぐにはできないが、みんなで立てた計画に向かって着実に進めていく」と力を込めた。

再生可能ディーゼル 投資活発化

世界で再生可能ディーゼルへの投資が活発化している。世界トップのネステをはじめ各社が能力を拡大するなか、シェルもこのほど欧州最大級の工場建設を表明した。オランダ・ロッテルダム近郊のペルニス製油所で、年82万トン能力と欧州最大級の生産設備を建設し、2024年の稼働を目指す。運輸部門の脱炭素化に向けてバイオ燃料への期待は高まっている。再生可能ディーゼルの市場は20年のおよそ600万トンから30年には2000万トンにまで拡大するとの見方もある。

石油由来と同等の ドロップイン燃料

再生可能ディーゼルはHVO（水素化植物油燃料）やHDDR（水素化精製再生ディーゼル）と呼ばれるバイオディーゼル燃料のこと。在来型のFAME（脂肪酸メチルエステル）との違いを鮮明にするために、こう呼ばれる。

いずれも植物油や廃食用油、動物性油脂などのバイオマスを原料とする点は同じだが、油脂をメタノールと反応させるFAMEとは異なり、再生可能ディーゼルは油脂に石油精製で使われる水素化処理を施して作る。構造が石油由来のディーゼルと基本的に同じで、既存のディーゼルエンジンや流通・給油施設にそのまま導入できるドロップイン燃料となる。工程を加えることでジェット燃料にもなる。

これに対しFAMEは石油由来のディーゼルと比べ低温で固まりやすく、原料となる油脂の種類によって酸化安

定性が劣る場合がある。

欧州では、脱炭素社会への転換に向けてバイオ燃料への期待が高い。欧州委員会では、30年の温室効果ガス削減目標を55%に引き上げたのにもない、7月にその達成に向け気候変動政策パッケージ「FIT-FITフィット・フォー55」を発表。ここで運輸分野に占める再生可能エネルギーの割合は28%が必要とした。バイオ燃料は17%で、自動車の電化にともなう再生可能電力の10~12%を上回る。

再生可能ディーゼルの生産で先頭を走るのはフィンランドのネステ。07年にフィンランドのボルボで世界で初めて生産を開始し、現在はオランダ、シンガポールとの3拠点で年間約320万トンを生産している。シンガポール拠点は能力増強を進めており、23年に総生産能力は年間450万トン近くになる。

水素化精製装置を 活用し製油所転換

液体燃料としての高い性能に加え、再生可能ディーゼルの生産には、製油所の水素化精製装置を活用することができるとある。FAMEは化学品製造プロセスのため製油所での対応が難しい。

世界で初めて製油所を再生可能ディーゼル工場に転換したのはイタリアのエニ。ペネチアの製油所で、14年から製造しており、現在、年産36万トンのバイオマスを処理し

ている。19年にはシェーラ製油所もバイオリファイナリーに作り替えた。処理能力は年産75万トン。ペネチア拠点を増強し、24年には42万トンの再生可能ディーゼを生産する計画だ。50年には処理能力を500万~600万トンとする目標を掲げている。

フランスではトタルエナジーがラ・メードの製油所を転換した。19年から年50万トンの再生可能ディーゼを生産し



フィンランドにあるネステのボルボ製油所。07年に世界で初めて再生可能ディーゼを生産した

ている。

再生可能ディーゼルの生産は北米でも行われている。パレロ・エナジーが出資するヴァイアモンド・グリーン・ディーゼルが米国内に2工場を構え年内に生産能力を年約95万トンから同220万トンに引き上げる。年約150万トンの第3工場を新設し23年には総能力を約370万トンとする。

フィリップス66は、サンフランシスコ製油所を再編し、再生可能ディーゼルなどバイオ燃料の生産工場に転換する。原油処理をやめ、廃食用油、油脂、グリース、大豆油から燃料を生産する。前処理装置を新設する。水素化分解装置や物流インフラは再利用する。製油所が位置するカリフォルニア州では、温室効果

ガス（GHG）排出量を30年に1990年比40%減とする高い目標を掲げており、石油精製の継続が難しくなった。バイオリファイナリーに転換

することで、同様の低炭素燃料基準に適合させる。当局からの承認が得られれば、24年初頭に生産を開始できる見通し。

食料競合、持続性で原料調達に課題も

再生可能アイセルの生産にとっては、どの原料を用いるかが重要になる。バイオ燃料の利用拡大を目指す欧州では、原料が食料と競合するものには輸送燃料の占める割合に7%の上限を課した。廃食用油、動物油脂由来のものは原料の入手が限られ持続可能性に懸念があるとして1・7%までとされている。廃食用油、動物油脂については、調達可能性が高いことが証明できれば、上限を引き上げられる可能性がある。

こうしたなか当面は食用油に頼らざるを得ない。シェルは廃食用油や廃動物性油脂、農業残渣などを原料に製造するが、当初はナタネ油など食用植物油も補完的に原料として使用している。より持続可能な原料を十分に確保でき次第、使用を停止する。一方でバーミンバーム油は使用しないとしている。

トタルエナジーズも、原料の60〜70%は菜種やバーム、ヒマワリなどの各種植物油で賄っているのが現状だ。ネスデは先月、米国最大級

北欧でパルプ副生トール油活用進む

北欧では、上限が課せられていないトール油の活用が広

がっている。トール油はパルプ製造時の副生物。とくに軟

東アジアではLG化学が生産へ

木からセルロースを得る段階で発生するもので、これを水素化して燃料にする。

フィンランドのUPMは15年にトール油から再生可能アイセルを製造する世界初のプラントをフィンランドのラッペーンランタに立ち上げた。生産能力は年13万ト。現在、フィンランドのコトカとオランダのロッテルダムを候補地として年50万ト能力を持つ第2拠点の建設を検討している。

スウェーデン最大のエネルギー企業、プリムは15年にスウェーデンのイエーテボリに、トール油や廃食用油などを原料とした年約14万トの生産能力を持つ再生可能アイセル工場を立ち上げた。これを今年、同20万トに引き上げた。24年にはリュースヒールに同約84万トのプラントを立ち上げる。24年に稼働開始を予定。30年までに同約440万トとする目標を掲げている。

フィンランドのエネルギー企業、Set1は、スウェーデンに年20万トの再生可能アイセル工場を建設中。22年の稼働開始を目指している。このほどスウェーデンのスウェーデン・セルロース（SCA）との合併企業として運営することとし、SCAが原料にトール油を供給する。

東アジアではLG化学が韓国初の再生可能アイセルプラントを大山コンプレックスに建設する。バイオアイセルを手がける韓国の丹石産業と合併で実現する。24年までに工場の完成を目指す。燃料ではなく、高吸水性樹脂（SAP）やアクリロニトリル（タジエン）スチレン（ABS）、塩化ビニル樹脂（PVC）の原料として活用する計画だ。

ウメモト インフォメーション

英、ガス料金に課税強化 脱炭素へ検討 価格高騰で難航も

英政府が温暖化ガスの削減に向けた施策として、ガス料金に上乗せする環境課税の強化を検討していることが明らかになった。代わりに電気料金への賦課金の水準を下げ、再生可能エネルギーでつくられる電力への消費者の移行を促すねらいた。天然ガス価格の高騰をきっかけにエネルギー全般が値上がりしに直面するなか、物議を醸す可能性がある。

英紙フィナンシャル・タイムズによると「グリーンサーチャージ」と呼ばれる、エネルギー小売料金に上乗せする環境関連の賦課金の配分を見直す。英国の家計は年間平均159ポンド（約2万4000円）を負担しており、10年程度かけて段階的に電力からガスに負担の比重を移していくという。近く発表される見通しだ。

検討の背景には、2050年までに温暖化ガス排出量を実質ゼロにする法定目標の実現には、化石燃料であるガスの消費抑制が重要だとの判断がある。英国では二酸化炭素（CO₂）排出量の約2割を住宅や事業所などの建物が占め、天然ガスが主流の暖房が主な排出源になっている。電源構成に占める風力や太陽光といった再生エネの比率の上昇が続くなか、料金面から電化を促すねらいた。

だが足元ではエネルギー価格が高騰し、賦課金の比重変更が思惑通りの成果をもたらさずか不透明感が出ている。

英国ではエネルギーの小売価格に上限規制があり、規制当局が市場動向に応じて半年ごとに改定している。電力・ガスの基準料金は10月1日から標準世帯の年間ベースで平均139ポンド（約12%）引き上げられた。22年4月にはさらなる引き上げが確実視されている。発電に使われる天然ガスの高騰は卸電力価格にも波及しており、電力の相対的な値ごろ感を演出するハードルは上がっている。

天然ガスや卸電力価格の高騰を受け、英国ではスポット（随時契約）市場からの仕入れ負担増に耐えられなくなったエネルギー小売企業の経営破綻が相次いでいる。8月以降に10社が事業を停止し、低炭素エネルギーの効率的な供給を掲げてきたスタートアップが多く含まれる。再生エネ頼みのリスクも指摘され、温暖化ガスの削減と安定供給をどう両立させるかという課題に直面している。



製造業「調達遅れ」7割弱 社長100人アンケート

変異型流行、供給網に影響 在庫の積み増し急ぐ

世界中に張り巡らされたサプライチェーン（供給網）に異変が起きている。「社長100人アンケート」で製造業の7割弱が部品・部材の調達に遅れが生じていると答えた。感染力の高い新型コロナの変異ウイルスの流行による取引先の減産などが響く。企業は在庫の積み増しなどの対応を急ぐが、解消時期を見通せず、長期化しそうだ。

製造業の8割が国内または海外の工場で「生産活動や部品調達に影響が出ている」と答えた。

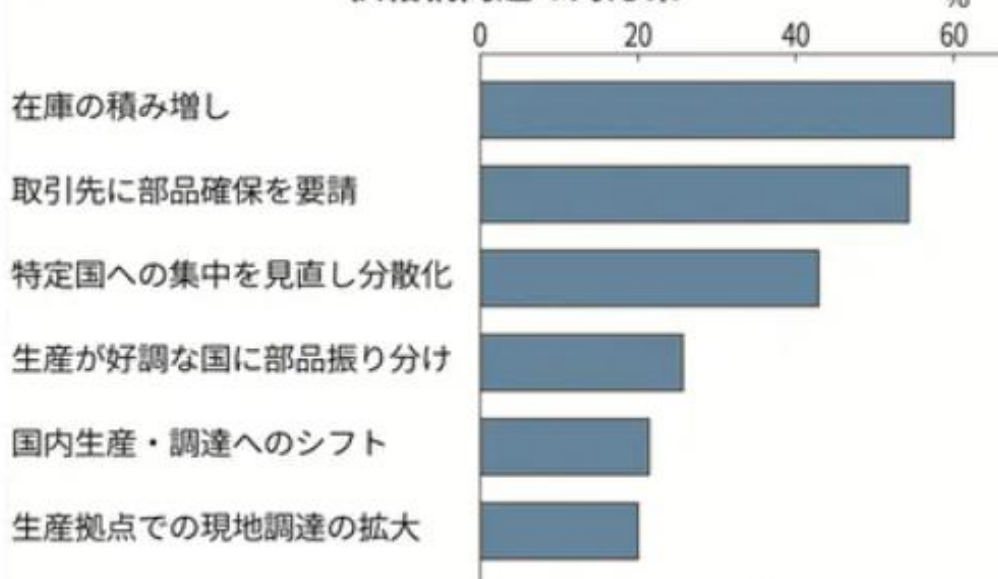
影響が出ている企業にその内容を聞いたところ（複数回答）、「部品・部材の調達遅れや不能」が81.4%と最も多く、影響の出ている企業を含む製造業全体では67.9%にあたる。次に「調達価格の上昇」

（80.0%）、「自社製品の減産・生産不順」（64.3%）が続く。

供給網が機能不全に陥っている原因については（複数回答）、影響の出ている企業の70.0%が「新型コロナウイルス感染拡大による取引先の減産」「航空便の減便やコンテナ不足」と答えた。「半導体不足」も67.1%を占める。ファーストリテイリング傘下の「ユニクロ」は取引先の縫製工場が多いベトナムの新型コロナウイルス感染拡大が響き、一部の新商品の発売を約1カ月遅らせた。

対応策は「在庫の積み増し」が60.0%とトップ。「取引先に部品確保を要請」（54.3%）や「特定国への集中を見直し分散化」（42.9%）という声も目立った。自動車メーカーの間で部品在庫をなるべく持たない効率重視の調達戦略を見直す動きが広がる。

供給網問題の対応策



(注)生産などに影響が出ている企業に聞いた。複数回答



タイで活躍する注目企業

DICグラフィックス(タイランド)



松本雄宇セールス&マーケティングセネラルマネジャー

操業開始から60年超の歴史を有するDICグラフィックス(タイランド)は、市場ニーズを的確に捉えた品揃えでタイ市場を深耕する。パッケージ分野を中心に、ユーザーの環境負荷低減の取り組みが加速。同社ではインキ、接着剤、フィルムでそれぞれ環境対応型製品の拡充を進め、顧客支援に取り組んでいる。

同社はアマタシティー・チョンブリー工業団地に工場を構える。食品・飲料分野向けのグラビアインキ、フレキソインキ、新聞用インキ、ラミネート用接着剤などを生産するほか、グループ企業のインキ、顔料、工業用テープ、樹脂コンパウンドなどを輸入販売している。

ユーザーの関心が高い環境対応製品を拡充していく。ポリリウムゾーンといえる食品パッケージ分野では、ノントルエンやMEK(メチルエチルケトン)フリーのニスに

包材分野狙い品揃え充実

今後の注力テーマの一つがフィルム販売。グループ会社が日本で生産するポリオレフィン系押し出し多層フィルムを輸入し、シーラントフィルムとして展開する。インキ、接着剤、フィルムの組み合わせをトータルで提案できることが強みとなる。レトルトなどの食品向けやペットフード向けの包材として有望だ。

対応した製品を品揃え。また、コンポスト対応の国際認証を取得するバイオマスインキも提案している。

パッケージ素材の転換の動きにも商機を見つめる。プラスチック問題を背景に、樹脂素材から紙素材へ回帰の動きがある。軟包装では多層フィルムから紙素材へ転換することでバリア性能が低下する。こうした性能は「インキ、コーティング、接着剤などとの組み合わせである程度補える」(松本雄宇セールス&マーケティングセネラルマネジャー)ことから、これらを代替素材として展開していく。

包材のリサイクル性能を高めるモノマテリアル化についても、異素材の多層フィルムに比べバリア性が落ちるため、これを補完するコーティングや接着剤を提案している。

タイ東海カーボンプロダクト



山崎辰彦社長

カーボンブラックを世界展開する東海カーボンのグループ企業であるタイ東海カーボンプロダクト(TCP、山崎辰彦社長)。新型コロナウイルスの感染拡大が海上物流の遅延など、経済に悪影響を与えるなか、同社は国内生産によるリードタイムの短さと品質を強みに輸入カーボンブラックの代替需要を狙う。原料調達が多様化も進めており、レジリエントな企業を目指す(山崎社長)。

タイ工場は世界5カ国に生産拠点を有するグループ内で生産能力が年産18万トと最大。日系を中心に主要タイヤメーカーや自動車ゴム部品メーカーなどを顧客に持つ。タイのカーボンブラック市場は全体の5割ほどを輸入品が占める。昨年からの物流の停滞により輸入が遅延し、価格も上昇。国内生産で迅速な供給が可能な同社に有利な環境となっている。

さらに、昨年の米国でのハ

迅速納入強みに輸入代替

リケーンや今年の寒波の影響で原料油の供給が逼迫した際、優れた調達能力を発揮できたことも、国内シェア拡大につながった。原料油の値上がり分は顧客の理解が得られ価格をベースアップし、収益を確保している。こうした状況から原料調達の安定化に力を入れている。原料油には石油系のFCCボトム油を使用、多くは北米から調達している。BCP(事業継続計画)の観点から近隣からの調達を増やす考え。

製品ポートフォリオの最適化も進める。タイヤ向けのカーボンブラックは近年、SU Vやピクアップトラックの人気を受けて口径の大きなタイヤのトレンドに使う特殊品の需要が増えている。これに対し、既存ラインを調整して高付加価値品の生産量を増やす方針だ。

持続的成長に向けてカーボンニュートラルにも取り組む。生産設備の収率改善を通して、排出される温室効果ガスの低減を目指す。グループとしてバイオ燃料の活用やカーボンブラックのリサイクルなどもテーマとする。炭素で社会を支えるグローバル企業の一員として、成長が期待されるASEANでの事業基盤を強固にしたい考えだ。